

# 平成24年6月環境経済観測調査(九州版)

## 概況

環境省九州地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の平成24年6月調査結果を活用し、今般、九州地域（沖縄を含む）に本社を持つ企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

- ① 九州の企業が有望と考える環境ビジネスとしては、全国調査と同様、省エネルギー自動車を上げる割合が最も高く、先行きにかけては、再生可能エネルギー、スマートグリッドへの期待が高くなっている。
- ② 環境ビジネス実施中の企業における環境ビジネスに係る「現在」（6月）の業況DI（「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント）は前回調査から5ポイント改善した+6と、全ビジネス（全産業）の同DI（-13）を上回り、一定の好況感を示した。先行きにかけても、全国調査と同様に改善傾向にあった。
- ③ 九州の企業で、東北6県において環境ビジネスを実施したいという意向が前回調査から減退しており、特に中国四国及び九州地方に顕著な傾向が見られた。
- ④ 環境ビジネスに投じる「国内需給」、「国内提供価格」、「研究開発費」、「設備規模」及び「人員体制」の各項目において、九州の企業における環境ビジネスDIは全ビジネスDIを総じて上回っており、環境ビジネスの業容拡大が示唆された。一方で、「海外需給」については、九州地域における環境ビジネスの需給DIが前回調査から大きく減少し、先行きについても全ビジネスを下回ると見込まれている。
- ⑤ 分類別に見ると、地球温暖化対策関連のビジネスは好況を維持しており、今後も好調が見込まれている。環境汚染防止関連のビジネスについても業況が持ち直しており、10年先にかけても改善していくと見られている。一方で、廃棄物処理・資源有効利用関連のビジネスは下降傾向にあると見込まれている。

1. 調査の概要

2. 調査結果の概要

平成24年8月24日

環境省九州地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 九州地方環境事務所 環境対策課

TEL : 096-214-0332 (内線 32)

## 1 調査の概要

### (1) 調査の目的

本調査は、全国地域を対象に実施されている環境経済観測調査(以下全国調査)を活用し、九州地域(沖縄を含む)の民間企業の回答を抽出することにより、九州地域の産業全体における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況を把握し、全国データ等とも比較しつつ、九州地域における環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場における認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。

### (2) 調査方法

平成24年6月の全国調査のデータより、九州地域のデータのみを抽出し、同様の分析を実施。なお、環境ビジネスの分類としては、下記4大項目、34小分類からなる一覧からの回答を求めた。詳細は、全国調査を参照のこと。

- A 環境汚染防止 (12小分類)、 B 地球温暖化対策 (11小分類)
- C 廃棄物処理・資源有効利用 (8小分類)、 D 自然環境保全 (3小分類)

### (3) 九州地域の調査対象

九州地域の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された801社。有効回答数367社、有効回答率45.8%。

## 2 調査結果の概要

### (1) 我が国の環境ビジネス (九州)

#### ①我が国の環境ビジネスの業況 (九州)

現在、半年先、10年先の各時点における我が国の環境ビジネスの業況について、回答を求めた。

表 1 我が国の環境ビジネスの業況(九州)

(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)

- 我が国の環境ビジネスの業況について、「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数をすべての項目において上回った。
- また、10年先の業況が「良い」と考える企業の割合が高い傾向があった。
- 本設問はあくまで印象評価ではあるが、環境ビジネスに対しての期待の大きさが伺えた。

	現在	半年後	10年先
全体(九州)	16	16	43
全国版	13	16	43
製造業	24	21	48
全国版	15	18	45
非製造業	12	13	41
全国版	11	14	41

## ②我が国で発展していると考えられる環境ビジネス（九州）

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられるビジネス、今後（半年先、10年先）発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス 上位5ビジネス(九州)

現在		%	半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	24.2 (27.6)	1	太陽光発電システム(関連機器製造)	24.1 (17.5)	1	再生可能エネルギー	30.7 (37.9)
2	太陽光発電システム(関連機器製造)	18.0 (13.3)	2	省エネルギー自動車	21.9 (20.7)	2	スマートグリッド	9.6 (7.3)
3	下水、排水処理用装置・施設	12.7 (7.4)	3	再生可能エネルギー	13.4 (12.6)	3	省エネルギー自動車	7.0 (7.2)
4	大気汚染防止用装置・施設	8.6 (12.5)	4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	7.6 (5.6)	4	蓄電池	6.6 (5.4)
5	省エネルギー電化製品	7.4 (7.1)	5	下水、排水処理用装置・施設	4.5 (3.3)	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	6.1 (6.7)

※括弧内は全国版のデータ

- 九州地域の民間企業が我が国で発展していると考えられる環境ビジネスについては、全国と同様、現在では「省エネルギー自動車」を挙げる割合が高く、また、「太陽光発電システム(関連機器製造)」や「下水、排水処理用装置・施設」を挙げる割合が全国と比べて高かった。半年先においては、「太陽光発電システム(関連機器製造)」が最も高くなり、10年先では「再生可能エネルギー」が最も高かった。

## (2) 九州地域の回答企業が実施している環境ビジネス

### ①現在実施している環境ビジネス（九州）

現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に上位3つまでの複数回答を得た。

### (a) 環境ビジネス実施状況（九州）

表3 環境ビジネスの実施状況(九州)

	実施している	実施している			実施していない
		3つ(以上)	2つ	1つ	
九州全体	17.2	4.4	3.8	9.0	82.8
全国版	19.8	4.3	4.8	10.7	80.2

- 回答企業のうち、環境ビジネス実施企業の割合については、九州地域の値がやや全国の値を下回った。

(b) 現在実施している環境ビジネス（九州）

表4 実施している環境ビジネス 上位5ビジネス(九州)

九州版		%	全国版		%
1	高効率給湯器	22.2	1	産業廃棄物処理	13.2
2	産業廃棄物処理	20.6	2	高効率給湯器	10.9
3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	15.9	3	リサイクル素材	10.7
4	その他の地球温暖化対策ビジネス	14.3	4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	9.8
5	省エネルギー自動車	11.1	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.4

- 九州地域で現在実施している環境ビジネスについては、高効率給湯器を挙げる割合が最も高かった。それ以外にも太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)、その他の地球温暖化対策ビジネス等、大分類「B. 地球温暖化対策」に関するビジネスを挙げる企業が多く見られた。

② 今後実施したいと考えている環境ビジネス（九州）

現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて回答を求めた。

(a) 環境ビジネスの実施意向（九州）

表5 環境ビジネスの実施意向(九州)

	(%)		
	実施したい	実施したい環境ビジネスがない	わからない
九州版	17.7	48.8	33.5
全国版	15.4	50.4	34.2

- 九州地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は17.7%と、全国値と比べてやや高かった。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス（九州）

表6 実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス(九州)

九州版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	39.1	1	再生可能エネルギー	24.2
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	18.8	2	スマートグリッド	12.8
3	スマートグリッド	10.9	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.4
4	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.4	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	10.5
5	省エネルギー建築	7.8	5	省エネルギーコンサルティング等	8.4

- 九州地域の企業が、今後、実施したいと考える環境ビジネスとしては、再生可能エネルギーが最も割合が高く、それ以外にも、エネルギー関連産業が上位を占めた。
- 全国調査と比較としても、九州地域では再生可能エネルギーを実施したいと考える企業の割合が高かった。

(c) 東北6県で今後行いたいと考えている環境ビジネス

東北6県で今後、新規展開および拡充したいビジネスについて最大3件まで回答を求めた。

表7 東北6県で実施したいと考えている環境ビジネス（本社所在地別）

(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)

	全国	本社所在地							
		北海道	東北	関東	中部	関西	中四国	九州	
回答企業合計(複数回答有)	322	—	13	32	187	30	43	7	10
全環境ビジネス	567 (100%)	25	55	322	55	73	15	22	
再生可能エネルギー	78 (14%)	2	12	42	7	7	4	4	
土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	40 (7%)	4	3	23	5	4	—	1	
太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	30 (5%)	2	2	17	1	6	—	2	
スマートグリッド	26 (5%)	1	—	15	4	3	2	1	
省エネルギー建築	23 (4%)	1	1	8	4	7	—	2	
太陽光発電システム(関連機器製造)	22 (4%)	—	3	7	3	9	—	—	
下水、排水処理用装置・施設	21 (4%)	—	1	15	2	3	—	—	
省エネルギーコンサルティング等	20 (4%)	1	1	12	3	2	—	1	
その他の地球温暖化対策ビジネス	20 (4%)	1	1	13	1	4	—	—	
一般廃棄物処理	20 (4%)	—	1	14	1	2	1	1	
産業廃棄物処理	20 (4%)	—	4	12	—	4	—	—	
その他	247 (44%)	13	26	144	24	22	8	10	

	全国	北海道	東北	関東	中部	関西	中四国	九州
全調査回答企業(数)	4,810	184	296	2,253	669	698	349	361
東北6県ビジネス意向回答企業(数)	322	13	32	187	30	43	7	10
全調査回答企業の内、東北6県 ビジネス意向回答企業の割合(%)	6.7	7.1	10.8	8.3	4.5	6.2	2.0	2.8

- 九州企業においても一定数の企業が、東北6県で環境ビジネスを新規展開および拡充したいという意向を持っていたが、前回調査(7.3%)と比較して、その割合が低下していた。
- 実施したいと考える環境ビジネスとしては、再生可能エネルギー、太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)等、大分類「B. 地球温暖化対策」に関するビジネスを挙げる企業が多かった。

### ③環境ビジネスの業況等（九州）

以下(a)業況から(i)海外販路拡大の意向までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業については、当該環境ビジネスの状況を尋ね、全回答企業の会社全体(「全ビジネス」)の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

また、業況等、日本銀行福岡支店の九州・沖縄「企業短期経済観測調査」において同種の調査項目があるものについては、全規模・全産業(金融機関を除く。)の該当DIを参考まで併記した。

#### (a) 業況

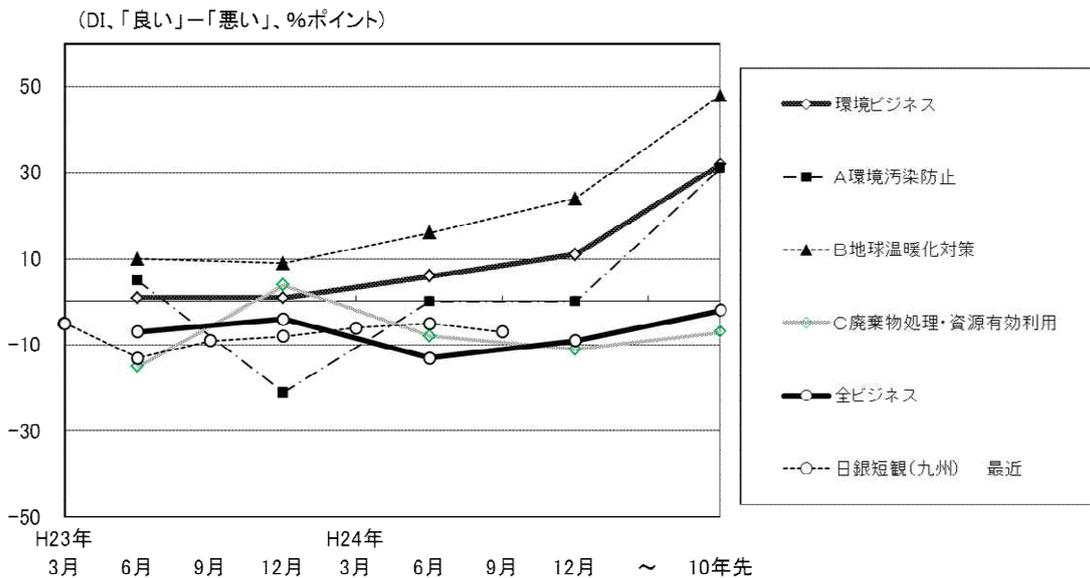
表8 業況DI

(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)

H24年6月調査	H23年 3月	6月	9月	12月	H24年 3月	6月	9月	12月	～	10年先
環境ビジネス		1(3)		1(4)		6(10)		11(16)		
A環境汚染防止		5(-5)		-21(0)		0(8)		0(9)		31(23)
B地球温暖化対策		10(12)		9(8)		16(15)		24(27)		48(43)
C廃棄物処理・資源有効利用		-15(-3)		4(0)		-8(3)		-11(4)		-7(13)
D自然環境保全		-		-		-		-		-
全ビジネス		-7(-11)		-4(-8)		-13(-6)		-9(-2)		-2(4)
日銀短観(九州) 最近		-5	-13	-9	-8	-6	-5	-7		

- (注) 1 日銀短観は全規模合計・全産業。H24年9月は先行きの数値。以下(i)まで同様。  
 2 括弧内は全国値。  
 3 「D 自然環境保全」は、有効回答数が少ないため、DIの表示を省いた。

図1 環境ビジネスの業況DI



- (注) 1 日銀短観の平成24年3月は平成23年12月調査における先行き予測。以下(i)まで同様。

- 九州の環境ビジネスの業況DIは6であり、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合をやや上回った。なお、全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。)の業況DIは-13となっており、環境ビジネスの業況はこれを上回った。また、九州における全ビジネスの業況DIは、日銀短観の平成24年6月における業況DIの-5を下回っていた。
- 環境ビジネス分類の中では、B地球温暖化対策の業況DIが最も高かった。また、半年前と比べ、A環境汚染防止の業況DIが改善した一方で、C廃棄物処理・資源有効利用の業況DIは落ち込んだ。10年先においてもA環境汚染防止、B地球温暖化対策が好況を維持すると見られているが、C廃棄物処理・資源有効利用は現状と同様に厳しい状況にあると見込まれている。

(b) 国内需給

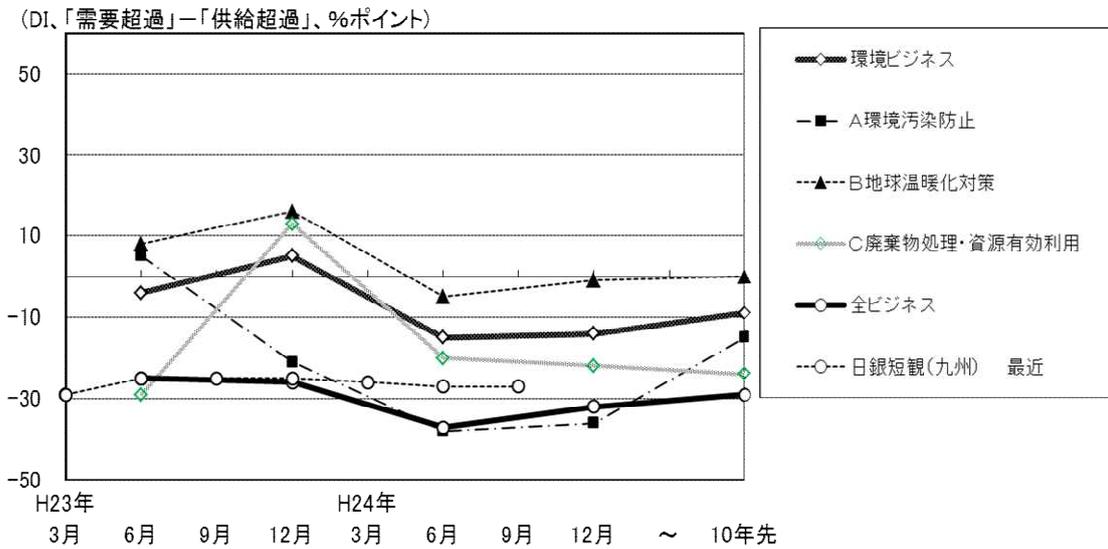
表9 国内需給DI

(DI、「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

H24年6月調査	H23年 3月	6月	9月	12月	H24年 3月	6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス		-4(-6)		5(-7)		-15(-11)		-14(-10)		-9(-6)
A環境汚染防止		5(-17)		-21(-15)		-38(-20)		-36(-20)		-15(-9)
B地球温暖化対策		8(5)		16(1)		-5(-3)		-1(0)		0(-1)
C廃棄物処理・資源有効利用		-29(-11)		13(-11)		-20(-17)		-22(-16)		-24(-13)
D自然環境保全		-		-		-		-		-
全ビジネス		-25(-26)		-26(-28)		-37(-32)		-32(-31)		-29(-31)
日銀短観(九州) 最近		-29		-25		-26		-27		

(注) 括弧内は全国の数値

図2 国内需給DI



- 環境ビジネスの国内需給DIは-15であり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。国内需要DIは前回調査の結果から大きく下回り、全ビジネスと同様の傾向にあった。なお、全ビジネスの国内需要DIは日銀短観の平成24年6月における国内需要も下回った。
- 先行きは、10年先にかけて、B地球温暖化対策が持ち直すが、A環境汚染防止、C廃棄物処理・資源有効利用については、供給超過が続くと見込まれている。
- 全国調査と比較すると、九州地域の環境ビジネス全体の国内需給DIは全国を下回った。また、分類別に見てもすべての分類で全国調査値を下回った。

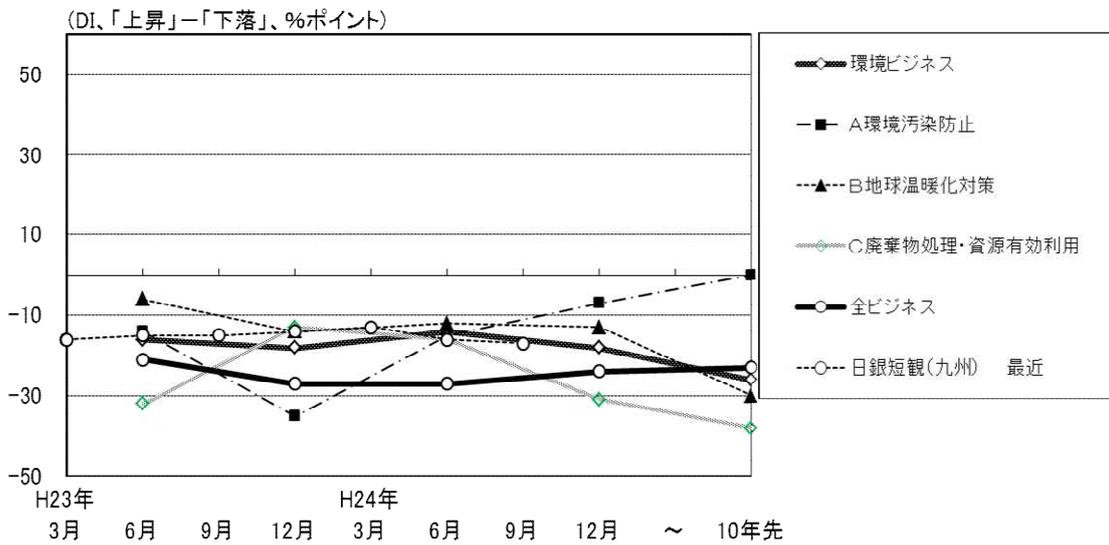
(c) 提供価格

表10 提供価格DI

H24年6月調査		H23年				H24年					
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	～	10年先
環境ビジネス			-16(-14)		-18(-17)		-14(-20)		-18(-20)		-26(-32)
	A環境汚染防止		-14(-18)		-35(-20)		-15(-20)		-7(-20)		0(-27)
	B地球温暖化対策		-6(-9)		-14(-14)		-12(-18)		-13(-18)		-30(-41)
	C廃棄物処理・資源有効利用		-32(-19)		-13(-19)		-16(-23)		-31(-22)		-38(-23)
	D自然環境保全		-		-		-		-		-
全ビジネス			-21(-22)		-27(-26)		-27(-31)		-24(-31)		-23(-31)
日銀短観(九州) 最近		-16	-15	-15	-14	-13	-16	-17			

(注) 括弧内は全国の値

図3 提供価格DI



- 環境ビジネスの提供価格DIは-14と、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回ったが、全ビジネスの提供価格DI-27と比べると、相対的に下落傾向が弱くなっている。なお、全ビジネスの提供価格DIは、日銀短観の平成24年6月における提供価格DIの-16を下回っている。
- 環境ビジネス分類の中では、いずれも提供価格DIがマイナスとなっているが、全国調査の値は上回った。
- 先行きは、10年先にかけて、A環境汚染防止は業況の改善が見込まれているが、環境ビジネス全体としては下落傾向にあると見込まれている。特にC廃棄物処理・資源有効利用は全国の提供価格DIを下回るなど下落傾向が強くなると見られている。

(d) 研究開発費

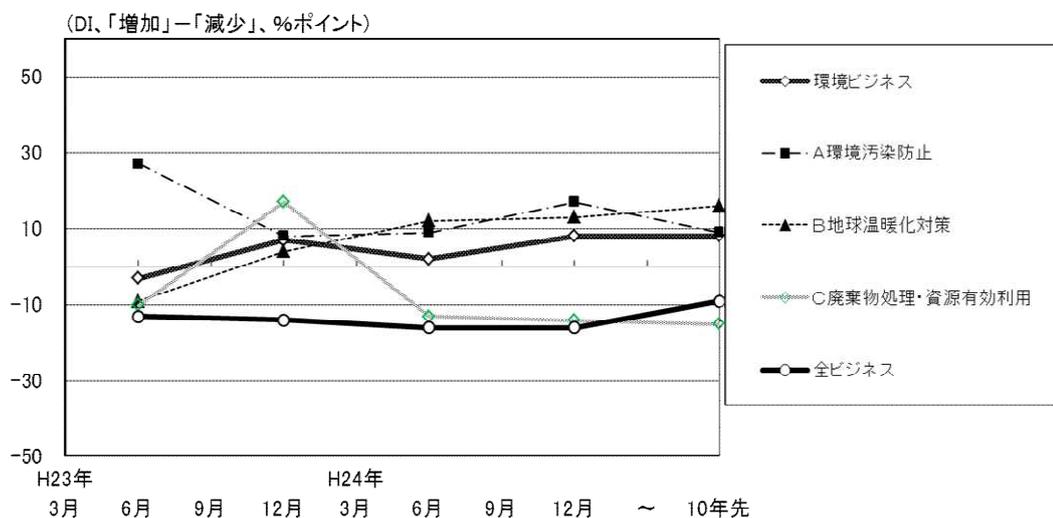
表11 研究開発費DI

(DI、「増加」-「減少」、%ポイント)

H24年6月調査	H23年 3月	6月	9月	12月	H24年 3月	6月	9月	12月	～	10年先
環境ビジネス		-3(0)		7(0)		2(0)		8(3)		8(7)
A環境汚染防止		27(-5)		8(-6)		9(-1)		17(-2)		9(3)
B地球温暖化対策		-9(11)		4(12)		12(10)		13(13)		16(13)
C廃棄物処理・資源有効利用		-10(-14)		17(-11)		-13(-15)		-14(-14)		-15(-3)
D自然環境保全		-		-		-		-		-
全ビジネス		-13(-14)		-14(-13)		-16(-13)		-16(-11)		-9(-1)

(注) 括弧内は全国の値

図4 研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは2と、「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合を上回った。全ビジネスの研究開発費DIの-16と比較すると、環境ビジネスにおける研究開発活動は比較的堅調と考えられる。
- 環境ビジネス分類の中では、C廃棄物処理・資源有効利用がマイナスとなっているものの、他の分類はプラスとなっている。この傾向は10年先まで続くと見込まれている。
- 全国調査と比較して、九州地域はA環境汚染防止が特に活発で、その他の分類は全国調査とほぼ同様の傾向が示された。

(e) 設備規模

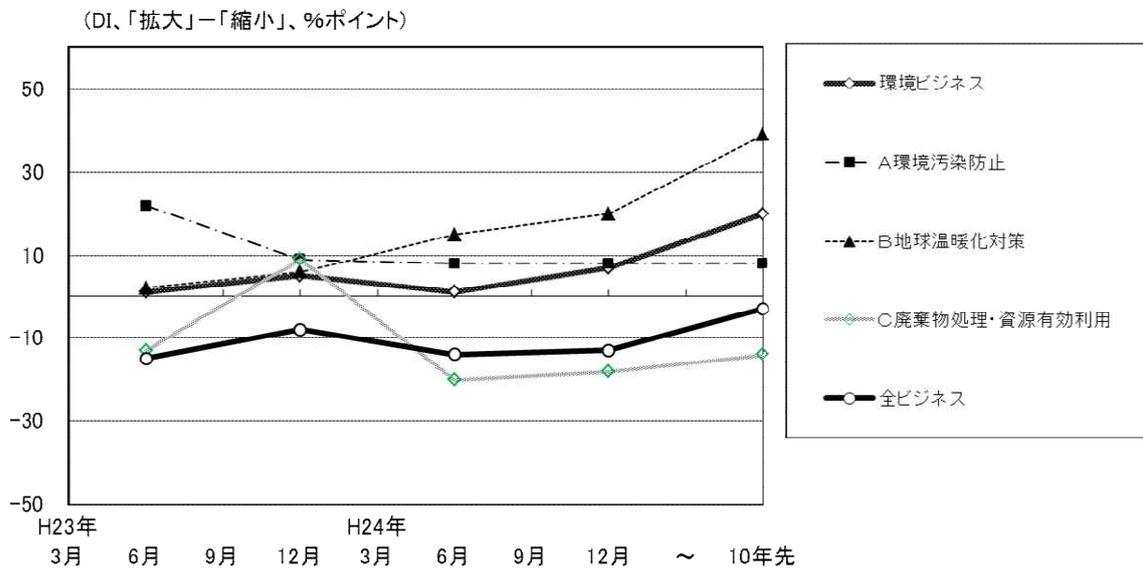
表12 設備規模DI

H24年6月調査		H23年				H24年					
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	～	10年先
環境ビジネス			1(-1)		5(1)		1(0)		7(1)		20(6)
A	環境汚染防止		22(-5)		9(-4)		8(-4)		8(-6)		8(-3)
B	地球温暖化対策		2(8)		6(10)		15(9)		20(12)		39(16)
C	廃棄物処理・資源有効利用		-13(-9)		9(-7)		-20(-13)		-18(-9)		-14(-1)
D	自然環境保全		-		-		-		-		-
全ビジネス			-15(-12)		-8(-10)		-14(-11)		-13(-9)		-3(-2)

(DI、「拡大」-「縮小」、%ポイント)

(注) 括弧内は全国の値

図5 設備規模DI



- 現在における環境ビジネス全体の設備規模DIは1で、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合をわずかに上回った。
- 環境ビジネス分類の中では、C廃棄物処理・資源有効利用に縮小傾向がみられるが、他の分類はプラスとなっており、この傾向は半年後、10年先の回答においても同様である。特にB地球温暖化対策が堅調な伸びを示しており10年先に向け、さらに上昇することが見込まれている。また、同分類は全国調査と比べても高い傾向にある。
- 全国調査では、A環境汚染防止及びC廃棄物処理・資源有効利用に「縮小」と回答した企業の割合が多かったが、九州地域においてはA環境汚染防止がプラスとなった。

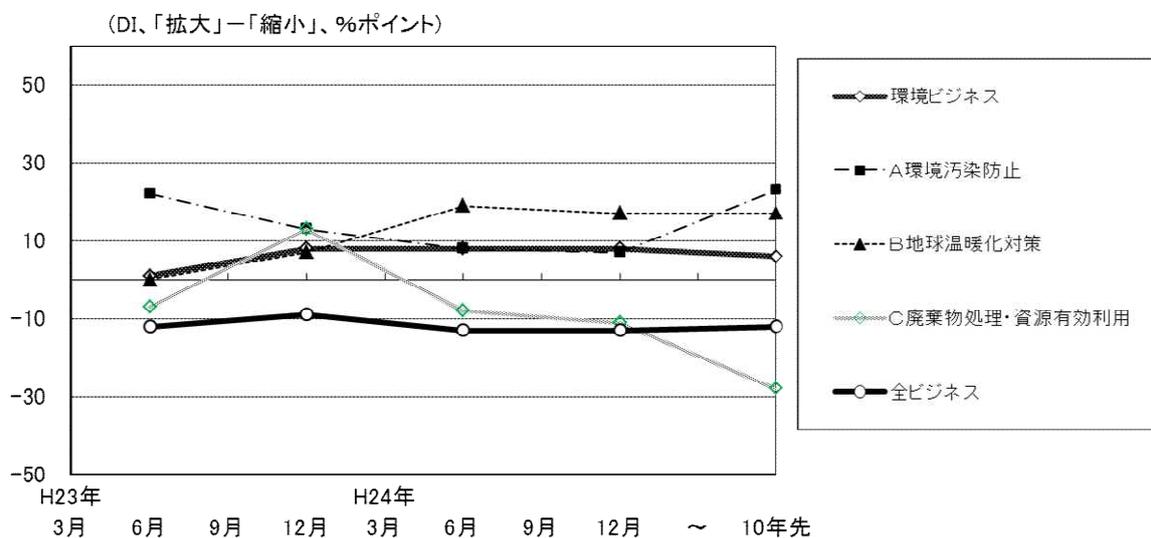
(f) 人員体制

表13 人員体制DI

H24年6月調査		H23年				H24年					
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	～	10年先
環境ビジネス			1(1)		8(3)		8(2)		8(3)		6(8)
A環境汚染防止			22(O)		13(2)		8(-3)		7(-4)		23(3)
B地球温暖化対策			0(8)		7(10)		19(12)		17(11)		17(15)
C廃棄物処理・資源有効利用			-7(-7)		13(-2)		-8(-8)		-11(-6)		-28(O)
D自然環境保全			-		-		-		-		-
全ビジネス			-12(-11)		-9(-9)		-13(-10)		-13(-10)		-12(-8)

(注) 括弧内は全国の値

図6 人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは8であり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。
- 環境ビジネス分類の中では、C廃棄物処理・資源有効利用が縮小傾向にあるが、他の分類はプラスとなっており、この傾向は半年後、10年先の回答においても同様である。
- 全国調査では、A環境汚染防止及びC廃棄物処理・資源有効利用に「縮小」と回答した企業の割合が高かったが、九州地域においてはA環境汚染防止がプラスとなった。
- 10年先の人員体制DIについて、全国調査では「縮小」が上回った分類はなかったが、九州地域ではC廃棄物処理・資源有効利用のDIが-28となり、縮小傾向にあると見込まれている。

(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

表14 資金繰りDI

(DI, 「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

H24年6月調査	H23年 6月	9月	12月	H24年 3月	6月
環境ビジネス	-8(-13)		-2(-5)		-24(-7)
A環境汚染防止	-9(-18)		-18(-6)		-31(-2)
B地球温暖化対策	1(-6)		4(-3)		-21(-7)
C廃棄物処理・資源有効利用	-21(-18)		0(-7)		-28(-9)
D自然環境保全	-		-		-
全ビジネス	-16(-13)		-16(-11)		-16(-10)
日銀短観(九州) 最近	0	-1	0	0	3

(注) 括弧内は全国の値

- 環境ビジネスの資金繰りDIは-24であり、「苦しい」と回答した企業の割合が「楽である」と回答した企業の割合を大きく上回った。全ビジネスの資金繰りDIは-16となっており、環境ビジネスの資金繰りは、同じく苦しい状況の中でもより厳しい状況にあると考えられる。なお、全ビジネスの資金繰りDIは、日銀短観の平成24年6月における資金繰りDIの3よりも低い値となった。
- 全国調査と比較すると、九州地域は全ての分類で大きく下回っており、資金繰りの厳しさが顕著である。

(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

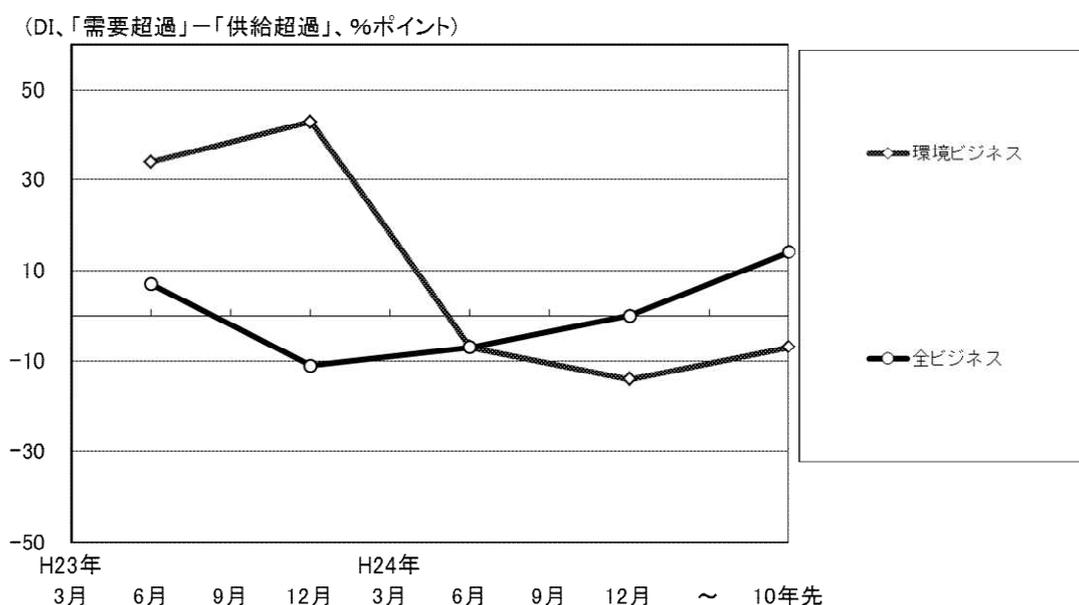
表15 海外需給DI

(DI、「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

H24年6月調査	H23年 3月	6月	9月	12月	H24年 3月	6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス		34(10)		43(7)		-7(1)		-14(2)		-7(13)
全ビジネス		7(6)		-11(2)		-7(0)		0(6)		14(9)

(注) 括弧内は全国の数

図7 海外需給DI



- 海外市場向けの事業を実施している企業においては、環境ビジネスの海外需給DIは-7と、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を大きく上回っており、全ビジネスの海外需給DIと同様の傾向にあった。また、全国調査では10年先にかけて堅調に海外需要が伸びると見られているが、九州地域では今後も伸び悩むと見られている。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

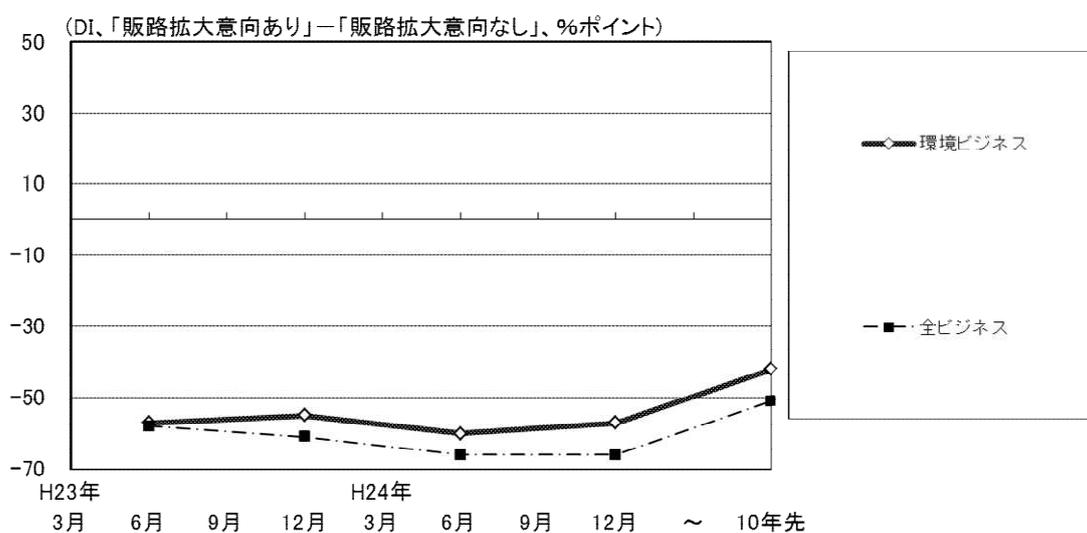
表16 海外販路の拡大意向DI

(DI、「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

H24年6月調査	H23年				H24年				10年先	
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	~	
環境ビジネス		-57(-53)		-55(-47)		-60(-44)		-57(-43)		-42(-29)
全ビジネス		-58(-55)		-61(-55)		-66(-55)		-66(-52)		-51(-39)

(注) 括弧内は全国の数値

図8 海外販路の拡大意向DI



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業においては、環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは-60と、全ビジネスの海外販路拡大意向DIと同様の傾向にあった。なお、海外販路拡大DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、業種の性質や企業規模等から海外展開余地が限られる企業が含まれることから、DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。
- 全国調査と比較すると、九州地域では海外販路の拡大意向DIが低い傾向にあるが、10年先では、環境ビジネス、全ビジネスともやや上向くと見込まれている。